

2022 年度
自己点検・評価 報告書

学校法人 麻生塾
麻生情報ビジネス専門学校

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、麻生情報ビジネス専門学校の2022年度の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

作成日 2023年 1月 31日

校 長 瀧口 博俊

自己点検・評価責任者

校長代行 北原 聡

目 次

I	教育理念・教育目標（育成人材像）	- 3 -
II	重点項目	- 6 -
III	基準項目 自己点検・評価	- 7 -
	基準 1 教育理念、目的、育成人材像	- 7 -
	基準 2 学校運営	- 8 -
	基準 3 教育活動	- 13 -
	基準 4 学修成果	- 18 -
	基準 5 学生支援	- 20 -
	基準 6 教育環境	- 22 -
	基準 7 学生募集	- 24 -
	基準 8 財務	- 25 -
	基準 9 法令遵守	- 26 -
	基準 10 内部質保証	- 27 -
	基準 11 社会貢献・地域貢献	- 28 -
	基準 12 国際交流	- 29 -

評価結果

- S : 適切
- A : ほぼ適切
- B : やや不適切
- C : 不適切

I 教育理念・教育目標（育成人材像）

法人の教育理念

専門性を高め、かつ人間性・人格の成長を図ります。

本校の教育理念

1. 変化する情報化社会において、体系だった幅広い知識と専門分野の高い技術を持った社会人を育成します。
2. 知識や技術を最大限に発揮するための「人間力」を高めるために、思いやりと自立心を育成します。
3. 豊かな人間性と社会で必要とされる知識・技術を備えた人材を育成し、社会の発展に寄与します。

教育目標（育成人材像）

情報工学科

【高度ITシステム専攻】

プログラマ実践力、システムの設計能力、エンジニアとして必要なコミュニケーションスキルに加え、ITサービスの企画提案ができるエンジニアを育成する

【高度ネットワーク・セキュリティ専攻】

ネットワーク、サーバなどを用いた大規模なITインフラストラクチャの設計、構築、運用技術を修得すると共に、企業で必要となるセキュリティ技術を修得する。さらに、コミュニケーションスキルを兼ね備えたエンジニアを育成する。

【AI&IoT専攻】

AIを適用した実用的なIoTシステムの企画から構築、効果検証を行う技術を修得する。画像や音声、言語及び各種センサーからのデータを解釈して動作に活用する一連のシステムを開発できるエンジニアを育成する。

【電子システム工学専攻】

ハードウェアとソフトウェアを適切に組み合わせた高信頼性システムの企画から構築までをチームで行う知識と技術を修得し、車載ソフトウェアやロボット制御の開発に対応できる組込みシステムエンジニアを育成する。

情報システム専攻科

【システムエンジニア専攻】

プログラマ実践力に加えて、システムの設計、構築ができ、お客様やチーム内エンジニアとの仕事において必要なコミュニケーションスキルを持ったエンジニアを育成する。

【ネットワークエンジニア専攻】

ネットワーク、サーバなどを用いた IT インフラストラクチャの設計、構築、運用技術を修得する。さらに、コミュニケーションスキルを兼ね備えたエンジニアを育成する。

【AIエンジニア専攻】

IoT 環境の構成要素を理解し、AI システムの実装方法を修得する。画像や音声、言語の認識技術を活用するとともに、機器の制御ソフトウェアを開発できるエンジニアを育成する。

【電子システムエンジニア専攻】

基礎的なハードウェア知識を持ちながらソフトウェアの設計からテストまでをチームで行う知識と技術を修得し、自動車、家電、複合機、医療機器、通信機器などの電子機器の制御ソフトウェア開発に対応できる組込みシステムエンジニアを育成する。

情報システム科

【プログラミング専攻】

プログラマとしての実践力とチーム開発で必要となるコミュニケーションスキルを持ったエンジニアを育成する

【ネットワーク専攻】

ネットワーク、サーバなどを用いた IT インフラストラクチャの構築、運用技術を修得する。さらに、コミュニケーションスキルを兼ね備えたエンジニアを育成する。

【AIプログラミング専攻】

AI の種類や特徴、及び適用領域の知識を持ち、機械学習を中心とした AI の仕組みを理解し、AI システムのプログラミングができるエンジニアを育成する。

国際ITエンジニア科

知識のみならず運用力の伴った日本語力を身に付けるとともに、日本企業で求められるビジネスコミュニケーションスキルを身に付けることで、日本国内外におけるITシステムを活用した業務の効率化とITシステムの開発に貢献できる人材を育成する。

ビジネスエキスパート科

企業内で一般的に使用されているパソコンのソフトウェアを全般的に使いこなし、指導・教育担当者として必要なプレゼンテーション、インストラクション、コミュニケーション能力を身に付けることで、社会で情報活用のリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。

情報ビジネス科

Microsoft社のOffice製品を総合的に使いこなし、事務処理の効率化を図るとともに、効果的プレゼンテーションが出来るスキルを身に付ける。さらに、社会人としてのマナーを備え、即戦力として対応できる人材を育成する。

経営ビジネス科

IT・経営・データ分析に関する知識を総合的に習得することで、経営的な視点にたって、社会や企業の課題解決を行えるゼネラリストおよび将来的に起業もできる人材を育成する。

経理科

情報化が進むビジネス社会で生き抜くために必要な簿記・会計・税法に関する専門的な知識をもとに、経営上の諸問題を発見・分析・解決できる実践的能力を養い、即戦力として幅広く活躍できる人材を育成する。

国際ビジネス科

知識のみならず運用力の伴った日本語力とともに、日本企業で求められるビジネスコミュニケーションスキルを身に付け、日本国内外で活用できる人材を育成する。

Ⅱ 重点項目

1. 重点項目

教育内容の積極的な発信や社会貢献のために、高校連携を強化する。

2. 取組み状況

2022年4月から12月の間に、下記の連携授業を実施した。

高校来校授業	22校	28講座
高校出張授業	21校	22講座
高校オンライン授業	1校	1講座
高校教員向け研修会		4講座

2023年1月から3月の間には、下記の連携授業を実施予定である。

高校来校授業	3校	3講座
高校出張授業	7校	13講座
中学校出張授業	1校	1講座

3. 総括（成果と課題）

2020年度、2021年度は、コロナ禍のため、来校授業や出張授業をほとんど実施できなかったが、2022年度は、上記の通り、高校の来校授業、高校へのお出張授業を数多く実施できた。また、2022年4月より高校の共通必修科目となった「情報Ⅰ」で苦勞している高校教員のために、8月と12月に研修会を実施できた。さらに、中学校からの要望に応じて、中学校でも出張授業を実施予定である。

これらの連携により、本校の教育を多くの高校生、高校教員に知っていただくことが出来、募集関係の実績は、下記の通り昨年度を上回っている。また、多くの高校教員から感謝の言葉をいただいている。

オープンキャンパス（以下OCという。）の数値

（ ）内は昨年度の同時期の数値

OC 動員数 631人（589人） OC 本校希望数 438人（364人）

今後は、「情報Ⅰ」をはじめとした高校の要望をタイムリーに捉え、いかに高校現場のニーズにフィットした講座を提供できるかが課題である。

Ⅲ 基準項目 自己点検・評価

=====

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

=====

中項目 1-1

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【総括】

法人の教育理念は明文化し、麻生専門学校グループのホームページにて公表している。本校の教育理念や目的および育成人材像は、法人の理念を基に展開しており、麻生情報ビジネス専門学校福岡校のホームページにて公表している。また、これらは学生便覧に掲載し、教職員および学生に周知するとともに、学生に対しては、GCB教育（グローバルシティズン・ベーシック教育、麻生塾独自のキャリア教育プログラム）を通して、麻生塾の学生としてふさわしい態度や考えの指導に取り組んでいる。

新しい教職員が増えている中で、教育理念を教職員にしっかり浸透させるために、キックオフミーティングの際などに、教育理念の読み合わせを行っている。

【課題】

2020 年度から 2022 年度は、コロナ禍のため、入学直後のオリエンテーションを、対面で集合して行うことが出来なかった。したがって、学生に対する教育理念等の伝え方に、クラスによる温度差があると思われる。

【今後の取組み】

2023 年度は、状況の許す限り、本校の新入生全員が集合しての、対面のオリエンテーションを実施したい。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1-1-1	定められた「法人の教育理念」を学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S
1-1-2	「学校の教育理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S
1-1-3	各学科の教育目標（育成人材像）を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S

基準 2 学校運営

中項目 2-1

学校の教育理念に沿った運営方針を定めているか。

【総括】

学校の教育理念に沿った運営方針を策定し、説明用の資料を作成した。
2022年3月22日(火)に麻生情報ビジネス専門学校の2022年度キックオフミーティングを開催し、上記の資料を用いて、全教職員に運営方針の説明を行った。

【課題】

コロナ禍や戦争等、ここ数年で世界は目まぐるしく変化しており、学校は、それらの変化に対応して行く必要がある。

【今後の取組み】

学校を取り巻く状況の変化を常に捉え、最新の状況に対応できる運営方針を策定する。
年度途中だとしても、運営方針が学校を取り巻く状況にそぐわなくなった場合には、運営方針の変更も検討する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-1-1	学校の教育理念に沿った運営方針を策定しているか。また、運営方針を教職員に周知しているか。	S

中項目 2-2

事業計画を作成し、執行しているか。

【総括】

運営方針に沿った事業計画を策定し、学校のサーバーに保存して共有している。

事業計画の執行状況は、毎月の経営会議用の資料で管理し、週 1 回のリーダー会議や月 1 回の教務会議（全教職員が参加）において、状況の共有および対策の検討を行っている。

【課題】

現時点で問題は無いが、テレワークや時差出勤等、今後ますます多様化して行く働き方に対応できるよう、情報共有や協議の方法を工夫して行く必要がある。

【今後の取組み】

現在も、会議は対面とオンラインの併用で行うことが多いが、改良が進む IT ツールを活用して、より効率的で抜けのない情報共有や会議の方法を工夫して行く。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-2-1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。また、適正に執行されているか。	S

中項目 2 - 3

運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか。

【総括】

法人としての組織運営、意思決定機関については、適切に機能している。また、別途、組織の課題を迅速に合議する常任理事会も毎月開催している。さらに、各校・各部の校長代行、部長以上が合議、情報共有を行う部門長会議など各階層別での必要な会議体が設計され、開催されている。

学校法人としてグループ校共通の事務組織が設置されており、業務別に部門が設けられている。各部門の事業計画にて担当業務は明確化されており、各部門と学校とで連携を図り、適宜業務の流れや人員配置の見直しを行っている。

授業、クラス運営等、日常の業務は、カテゴリー(分野)ごとのグループに分かれ、管理職やリーダー、サブリーダーを中心に運営を行っている。各グループは週に1回のグループ会議を開催している。

管理職やリーダー、サブリーダーは、校長代行と主任が開催する週に1回のリーダー会議に参加し、現状の共有や対策の協議を行っている。

また、校長代行と主任は、月に1回、全教職員を対象とし、情報共有を主目的とした教務会議も開催している。

本校には事務長が配置されており、学生の就職支援や予算の管理等を行っている。事務長は、企業との面談等によって知識、情報を得るだけでなく、計画的に研修にも参加している。

【課題】

現時点で大きな問題はないが、教員の働き方改革は、継続的な課題である。

【今後の取組み】

通信制高校の出身者や不登校経験者など、多様化する学生に対応する時間を少しでも増やせるよう、さらに効率的な組織や仕組みに改善して行く。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2 - 3 - 1	法人の運営組織や意思決定機能は規程等において明確化されているか。また有効に機能しているか。	S
2 - 3 - 2	学校あるいは部門の運営組織や意思決定機能は明確化されているか。また有効に機能しているか。	S
2 - 3 - 3	運営会議（教職員会議・教員会議等）が定期的で開催されているか。	S
2 - 3 - 4	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	S
2 - 3 - 5	事務職員の意欲や資質・能力の向上を図るための方策を講じているか。	S

中項目 2-4

人事・給与に関する制度を確立しているか。

【総括】

雇用区分に対応した就業規則をはじめとした人事諸規程および労使協定書が整備されている。また、法人運営方針や労働関連法改正に対応し各規程の更新を実施している。

諸規程は全教職員が閲覧できるよう電子ファイルにて公開されており、変更の際は新旧対照表とともに教職員へ周知されている。

採用活動に関しては採用管理システムの活用と採用規程および業務プロセスの整備により情報の一元管理や活動早期化、募集・選考の判断に対する適切な検証機能を有し、活動体制の強化が図られている。

【課題】

特になし

【今後の取組み】

引き続き変化する法人方針や多様化する働き方に対応できるよう人事制度の改善や制度再構築に伴う諸規程整備を続けていく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-4-1	人事に関する制度を整備しているか。	S
2-4-2	給与に関する制度を整備しているか。	S
2-4-3	昇給・昇格制度を整備しているか。	S
2-4-4	教職員の募集・採用は適切に行われているか。	S

中項目 2-5

情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

【総括】

学生の学籍、成績、就職等、入学前から卒業までトータルに情報を管理、共有するための情報システムとして、「麻生塾システム」という学校法人麻生塾独自の情報システムを利用している。この情報システムは、教務だけではなく、学校法人麻生塾の全部門が使用しており、情報の共有化や一元化が図られている。

また、オンライン授業や、学生と教員、教職員どうしのコミュニケーションのツールとして、Microsoft Teams を利用し、オンライン授業においても、対面授業と同等の教育効果をあげている。

麻生情報ビジネス専門学校単独でも、Microsoft Teams 上の仕組みを活用して、授業アンケートの自動化、体調調査の自動化、学生や教職員へメールを一斉発送するためのメーリングリストの作成等に取り組み、業務の効率化を図っている。

【課題】

次年度は、With コロナ の時代に入り、業務内容がここ3年間とは異なっていくと考えられる。

【今後の取組み】

情報システムの活用により、業務を、With コロナ に適応し、かつ効率的なやり方に改善していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-5-1	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。	S

基準 3 教育活動

中項目 3-1

教育理念、教育目標（育成人材像）に沿った教育課程を編成・実施しているか。

【総括】

教育理念、教育目的および育成人材像に沿った3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を定め、学生便覧に掲載することによって、教職員および学生に周知している。また、これらは、麻生情報ビジネス専門学校福岡校のホームページに掲載し、社会に公表している。

また、3つのポリシーを含む教育課程全般の検証のために、教育課程編成委員会を、年に2回実施した。教育課程編成委員会にて頂いたご意見は、カリキュラム会議で協議した後、カリキュラムに反映させている。

【課題】

3つのポリシー、特にカリキュラムポリシーは、時代とともに変化して行くものであるため、検証および見直しを継続して行く必要がある。

【今後の取組み】

教育課程編成委員会および学校関係者評価委員会において、教育理念、教育目的および育成人材像に沿った3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を毎年提示し、検証および見直しを行う。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-1-1	教育目標（育成人材像）に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S
3-1-2	教育目標（育成人材像）に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S

中項目 3-2

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

【総括】

カリキュラムは、教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程編成委員会における意見を踏まえ、カリキュラム会議で検討し更新している。実践的な職業教育の視点に立った教育内容が提供できているかを確認するため、一般社団法人 iCD協会が提供している i コンピテンシ ディクショナリ（企業において IT を利活用するビジネスに求められる業務と、それを支える IT 人材の能力や素養を体系化したもの）に基づく学生アンケートも実施している。具体的には、年度初めと年度末に実施したアンケート結果を学科・学年ごとに集計し、項目毎の教育効果を確認している。科目毎のコマシラバスも毎年更新し、教師間で共有し、各シラバスに実施状況の記録を残すことで整合性の確認を行っている。

キャリア教育は、就職実務や GCB 教育（グローバルシティズン・ベーシック教育、麻生塾独自のキャリア教育プログラム）等の授業、企業講演会やインターンシップ等により、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の習得・育成を促している。

【課題】

卒業に必要な単位がそろった後、学習意欲が低下している学生が見られる。

【今後の取組み】

卒業までモチベーションを維持して学習に取り組めるカリキュラムを検討する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-2-1	教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容（学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等）が提供されているか。	S
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	S
3-2-4	授業科目の目標を達成するための授業内容や授業方法になっているか。	S
3-2-5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員（すべての教員、職員、学生）に周知を図っているか。	S
3-2-6	専攻分野における実践的な職業教育（インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等）を教育課程に体系的に位置づけ、実施しているか。	S
3-2-7	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	S

中項目 3-3

教育の評価を適切に行っているか。

【総括】

授業の評価については、学校法人麻生塾教育推進グループ（以下「教育推進グループ」という。）が事務局となり、管理職、リーダーが主体となって、前期終盤と後期終盤に授業アンケートを実施している。また、より短い周期で改善を図るため、授業ごとに、「授業のスピード」等の簡単な数項目のアンケートを、1週間に1度程度、Microsoft Teams 上の Forms により実施している。

模範となる授業は、録画して教職員の共有フォルダーに置き、全教職員がいつでも参考に見られるようにしている。

オンライン授業や、ブレンド型授業などについては、教員間で情報共有したり、動画教材を共有したりすることにより、日々改善を図っている。

【課題】

学生による授業評価アンケートの評価項目は、対面のみで授業を行っていた頃のままである。

【今後の取組み】

教育推進グループ等に働きかけ、学生アンケートの評価項目を、現在の授業形態をより正しく評価できるものに変更して行く。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-3-1	授業評価の実施・評価体制はあるか。	S
3-3-2	授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法の改善を図るための取組みを行っているか。	S

中項目 3-4

成績評価と単位認定を適切に行っているか。

【総括】

成績評価、単位認定、進級・卒業判定については、学則及び各規程を定め、学生便覧に記載することにより、学生、教職員に周知している。また、各科目の評価基準については、シラバスに記載し、学生、教職員に周知している。これらに基づき、成績評価を適切に行っている。

成績表については、複数教員でダブルチェックを行い、評価、入力に間違いのないようにしている。

進級判定、卒業判定については、学校法人麻生塾福岡キャンパスの校長、校長代行による進級判定会議、卒業判定会議において決定している。

【課題】

現時点では、対面で行われるペーパー試験が中心的な評価方法である。

【今後の取組み】

オンラインでも実施可能な評価方法を検討し、可能な科目から取り入れて行きたい。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S
3-4-2	各規程に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S

中項目 3-5

教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教職員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【総括】

法令に則り、かつ学校の教育理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮した上で、必要な教員組織を構築している。教員採用時には複数回の面接及び模擬授業を実施し採否の判断を行っている。採用後も指導担当者(チューター)を配置してOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング、実際の職場で実務を通して学ぶ訓練)を行うことにより、指導力の向上、組織への順応を促している。

授業、クラス運営等、日常の業務は、カテゴリー(分野)ごとのグループに分かれ、管理職やリーダーを中心に運営を行っている。そのグループ内や学校全体で、資質向上のための情報共有や人材の育成を行っており、企業等が実施する、専門分野の実務能力や学生に対する指導力を向上させるための研修には、計画的かつ積極的に参加させている。

【課題】

教員を募集しても応募者が少なく、余裕を持った人員配置が難しい状況が続いている。

企業と連携しての研修、特に専攻分野の対面での研修は、コロナ禍前に比べると参加できていない。

【今後の取り組み】

学校法人麻生塾人事グループ(以下「人事グループ」という。)と協力して採用活動を行うと共に、卒業生や教職員の知人に声をかけるなど、年間を通じた採用活動を行い、優秀な教員の確保に努める。

2023年度は、新型コロナウイルスの感染防止に関する国の方針も変わるため、企業と連携しての研修、特に専攻分野の対面での研修に積極的に参加する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-5-1	法令に則り、学校の教育理念・教育目標の達成に必要な教員を確保しているか。	A
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S
3-5-3	教員の専門性や指導力等の維持、資質・能力向上のための方策を組織的、多面的に実施しているか。	S
3-5-4	教員に対して、専攻分野および指導力に関する研修等を企業等と連携して行っているか。	A

基準 4 学修成果

中項目 4-1

学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

【総括】

就職については、就職担当職員と就職年次の担任が、毎週、就職部会を開催し、求人情報や学生情報の共有を行い、必要に応じて就職活動の推進策を協議している。また、週に1回のリーダー会議や月に1回の教務会議でも就職率や就職者の割合の共有を行い、それらの向上策を協議している。

資格・検定については、週に1回のグループ会議を中心に、取得率の向上策を検討して実施するとともに、次年度に向けてはカリキュラム会議でカリキュラムやシラバスに向上策を織り込んでいる。

退学防止については、クラス担任が学生の日常のケアを行い、出席率低下等、退学の兆候の見える学生については、グループ会議やリーダー会議で対策を協議し、リーダーや管理職が担任に協力して退学防止策を講じている。

【課題】

これまでの進路決定届には、就職と同列に結婚があるなど、時代にそぐわない選択肢があるため、就職を希望しない学生の、希望しない理由の分析が正確にはできない。

【今後の取組み】

学校法人麻生塾就職グループ（以下「就職グループ」という。）と協力して、進路決定届の選択肢を見直し、より正確に進路を集計できるようにする。その集計結果を分析することにより、就職者の割合の向上に取り組む。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上の取組みを行っているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか。	S
4-1-2	資格取得率、公務員合格率およびコンテスト・コンペ入選数の向上の取組みを行っているか。また結果を分析し、教育活動および学生支援の改善を図っているか。	S
4-1-3	資格取得等に関する指導体制およびカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	S
4-1-4	退学率の低減が図られているか。また結果を分析し、退学率を低減させる取組みを行っているか。	S

中項目 4-2

卒業生の社会的な活躍および評価を把握しているか。

【総括】

企業における卒業生の状況や、企業が学校の教育活動に求めていることについては、就職担当職員が企業から聞き取り、就職部会やリーダー会議等において、教員に共有している。また、教員が就職担当職員に同行し、企業から直接ご意見を伺うこともある。

卒業生の就業状況については、就職グループが、企業にアンケートを実施し、1年以内離職率と3年以内離職率を調査している。

【課題】

離職率の調査に関しては、未確認者数(在籍不明者数)の扱いが、統計的には適切ではないと考えられる。

【今後の取組み】

就職グループと協議し、調査方法およびデータ処理方法を改善し、実態を正確に把握できる調査を実施する。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
4-2-1	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	A
4-2-2	卒業生の卒業後の動向や就業状況を調査・把握しているか。	B

基準 5 学生支援

中項目 5-1

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【総括】

麻生専門学校グループには、グループ各校をサポートする、学校法人麻生塾学生支援グループ（以下「学生支援グループ」という。）、就職グループ等が設置されており、各校の教職員と共に、留学生を含む全学生の修学支援、生活支援、進路支援を行っている。

担任教員は、学生や保護者等との面談を適宜行っており、必要に応じて管理職等も同席している。また、面談の内容は、麻生塾システムの中に記録し、法人全体で共有している。

留学生や障がい者も受け入れており、即戦力としての人材育成指導を行いつつ、外部団体(就労支援団体等)とも連携して就職までの指導支援を行っている。

経済的支援としては、特待生制度、進級支援制度、学費分割納入制度及び無償化認定等、各種支援制度を準備し多くの学生が活用している。

就職支援に関しては、キャリアサポートセンターを設置し、専門職員による就職指導を行っている。企業インターンシップにも積極的に参加できるよう情報を提供し、参加を促している。また、卒業生に関しては再就職の相談や斡旋を行う専用のサイト「ASO 卒業生キャリア支援 CONNECT」を就職推進グループが中心となり運用している。

学生の課外活動支援では、学内の部活動として、野球、テニス、サッカー、バスケットボール等が各種大会上位を目指して活動している。

生活環境への支援において、直営寮・提携寮を完備しており、寮監を配置し、定期的に学生の様子を報告してもらう仕組みを構築している。

健康管理の面においては、健康診断を年1回実施。結核予防の観点から、留学生の胸部 X 線検査を入学前に実施して早期発見を目指し、学生が安心して学校生活を送ることができるように取り組んだ。

【課題】

精神面の障がいを抱える学生が増えているため、そのような学生も満足できる就職支援が必要である。

【今後の取組み】

教職員が、就労支援団体等の専門家のお話を伺ったり、施設を見学したりする機会を増やし、まずは教職員が障がい者の就労支援についての知見を深める。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
5-1-1	学生への修学支援を適切に行っているか。	S
5-1-2	学生の就職・進路支援を適切に行っているか。	S
5-1-3	学生相談に関する体制を整備しているか。	S
5-1-4	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	S
5-1-5	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	S
5-1-6	学生の生活環境への支援を行っているか。	S
5-1-7	保護者等との連携を適切に行っているか。	S
5-1-8	卒業生への支援体制を整備しているか。	S
5-1-9	社会人学生への支援体制を整備しているか。※	評価除外
5-1-10	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	S

※社会人学生とは、学生のうち、職に就いている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者）をいう。

基準 6 教育環境

中項目 6-1

教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

【総括】

施設、設備については設置基準を遵守し、かつ教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育に必要なものを整備しており、適正に管理している。設備整備に関しては学校法人麻生塾業務推進グループ（以下「業務推進グループ」という。）と連携し、年度毎に教室見直し及び設備の補充・修繕を行い環境の維持に努めている。

麻生専門学校グループ福岡キャンパスの共用施設として、総合図書館を設置している。総合図書館では、規程やルールを定め学生便覧に掲載すると共に、教室内へ利用案内を掲示する等、学生への周知を図っている。また、固定資産管理規程に基づき、図書や書籍を含む資料類は適切に管理している。

【課題】

コロナ禍を機に、学科に関わらずネットワークの使用が必須となった。学生数や使用するソフトは毎年変化するため、ネットワーク環境の性能が十分であるか確認し、必要に応じてネットワーク環境のさらなる拡充を図る必要がある。

【今後の取組み】

ネットワーク環境の状況を適宜確認する。性能が不十分である場合には、業務推進グループにネットワーク環境の拡充を依頼する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	A
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	A
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	S

中項目 6-2

教育環境を適切に維持しているか。

【総括】

インターンシップ(学外実習)時には条件記載の文書を基に、誓約書の作成を義務化している。インターンシップ(学外実習)実施前には、事前教育のためのマニュアルを整備し安全管理を含めた指導を行っている。

安全対策に関しては防災、防犯設備の点検や避難経路の掲示、防災訓練の実施を行い、教員への周知徹底を図るとともに、学生の登下校及び学校生活における事故に備えて、保険の加入を義務化している。また、災害発生時や感染症発症時の緊急連絡網も整備し運用している。

新型コロナウイルスの感染防止のため、学生に対しては Microsoft Teams 上の Forms を利用した家庭での健康チェックを毎日実施している。また、学生が登校時に手指の消毒、検温を確実に行うよう、登校時には教職員が玄関に立って指導している。

【課題】

新型コロナウイルスの感染症対策は、学校におけるマスクの着用についての考え方等、国の方針が大きく転換されようとしている。

【今後の取組み】

国の新たな方針に従い、かつ学生の安全を保てるよう、学校における新型コロナウイルスの感染対策を見直す。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
6-2-1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	S
6-2-2	学校における安全管理体制の整備を行っているか。	S

基準 7 学生募集

中項目 7-1

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【総括】

アドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)を策定し、募集要項に記載すると共に、麻生情報ビジネス専門学校福岡校のホームページにて公表して、受験者に周知している。また、学生便覧にも記載し、学生および教職員に周知している。

就職実績、国家試験結果、卒業生の活躍等の教育成果は、パンフレットやホームページに正確に記載し、社会に公表している。

学生募集については学校法人麻生塾広報グループ(以下広報グループという。)を中心に、教務や就職グループも加わって、アドミッションポリシー(入学者の受け入れ方針)に基づいた、オープンキャンパス等の募集活動を適切に行っている。

入学者選抜については、学生支援グループと広報グループを中心に、教務や就職グループも加わって、アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜を、入試実施マニュアルに沿って公正かつ適切に行っている。

校納金については、適切な授業料や入学金等の設定を行っている。教材費については、各学科のカリキュラムに合致した教材等を教務で協議し、妥当性、透明性を確認して決定している。

【課題】

今年度は、オープンキャンパス等の募集活動はほとんど対面で実施できたが、新型コロナウイルス等の感染症が拡大した場合も想定しておく必要がある。

【今後の取組み】

いつでも対面以外の方法による募集活動が出来るよう、教育内容や教育成果を正しく効果的に伝えられる動画等を準備する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
7-1-1	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表しているか。	S
7-1-2	募集活動において、教育成果を含めた学校情報は正確に伝えているか。	S
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S
7-1-5	校納金(学生納付金)等は妥当なものとなっているか。	S

基準 8 財務

中項目 8-1

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【総括】

財務基盤は安定しており、学生に必要かつ快適な教育環境を提供できる十分な財務体質を備えている。

学校の管理、運営体制については、学校法人麻生塾経営企画グループと学校法人麻生塾経理グループが中心となり、予算計画を作成している。また、学校年度収支については、月次での予実管理を実施し、収支バランスの管理を行っている。

また、私立学校法及び寄付行為に基づき、監事による監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。なお、財務情報公開の体制を整備し、ホームページにて、貸借対照表・収支計算書・財産目録・監査報告書を適切に公開している。

【課題】

特に問題はない。

【今後の取組み】

今後も予算決算管理及び昨年度対比による分析等の取り組みを継続的に行っていく。

その取り組みにより重要な差異や変動を把握し、対応策の検討、その実施を積み重ね、外部環境の変化等に耐え得る安定した財務基盤の維持を図っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また事業・予算計画に基づき適正に執行管理されているか。	S
8-1-3	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S

基準 9 法令遵守

中項目 9-1

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【総括】

法令、専修学校設置基準については、業務推進グループ(法務担当)、教育推進グループ等と協議し、職業実践専門課程及び文部科学省専門課程認定校の基準と併せ遵守している。また、校地・校舎・講義室・実習室等の面積についても同様の取り組みを行っている。その他の法令の遵守については、業務推進グループの支援を受け、想定されるリスクやその対応方法等を法人全体と共有している。

関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程は業務推進グループ(法務担当)、教育推進グループ等と協力して整備しており、電子文書および印刷物によって教職員に共有し、適切に運用している。

【課題】

新型コロナウイルスの感染症対策は、国の方針が大きく転換されようとしている。

【今後の取り組み】

方針転換に伴い、国や県から発信されるであろう通達等を見落とすことのないよう、確実に対応して行く。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
9-1-1	専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	S

基準 10 内部質保証

中項目 10-1

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【総括】

学校教育、学校運営について、Microsoft Teams 上の Forms を利用して、全教職員で自己点検・評価を実施している。その結果を踏まえて、組織的に改善に取り組んでいる。

また、職業実践専門課程の基準を基に、学校関係者評価委員会を開催し、教育に関する検証を行っている。2022年度は7月6日に、2021年度の学校運営に関する評価をしていただいた。指摘事項については随時改善に取り組み、評価委員へ報告を行っている。評価結果は、麻生情報ビジネス専門学校福岡校のホームページにて公表している。

【課題】

ここ数年間は、コロナ禍のため、学校教育改善のための活動(学校行事や研修旅行等)が大きく制約されて来た。

【今後の取組み】

ここ数年制約によって取り組めなかった学校教育改善のための活動に取り組み、教育の質を高めたい。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
10-1-1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか。	S
10-1-2	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取り組みを行っているか。	S
10-1-3	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S

基準 1 1 社会貢献・地域貢献

中項目 1 1 - 1

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【総括】

学校の教育資源である教員や施設を活用することにより、高等学校を中心に出張型や来校型の授業を実施している。2020年度、2021年度はコロナ禍のため出張型や来校型の授業はほとんど実施できなかったが、2022年度は数多く実施できた。また、2022年4月より高校の共通必修履修科目となった「情報Ⅰ」で苦勞している高校教員のために、8月と12月に研修会を実施できた。

学生のボランティア活動は、学校周辺地域の清掃を「ちょボラ」と称して学生を募集し、月に1回ずつ実施している。また、留学生会（麻生専門学校グループの一部の学校に所属する留学生で構成する会）が主催して実施した学校周辺地域の清掃活動にも、本校の留学生が参加した。

【課題】

特に問題はない。

【今後の取組み】

国の新型コロナウイルスの感染症対策の方針転換に伴い、学生のボランティア活動をより活性化していきたい。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
1 1 - 1 - 1	学校の教育資源や施設を活用し、社会貢献・地域貢献を行っているか。	S
1 1 - 1 - 2	学生のボランティア活動を奨励、具体的な活動支援をしているか。	S

基準 1 2 国際交流

中項目 1 2 - 1

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【総括】

留学生については、学生支援グループと協力し、また本校内にも取次ぎ申請者を置くことにより、留学生の相談に対応するとともに、受入れ、在籍管理等において適正な手続きを執っている。学校法人麻生塾としては、行政書士と包括契約を行い、留学生の受入に関するリーガルナレッジを共有している。留学生の就職については、就職グループと協力し、担当者を置くことにより日本国内での就職の支援を行っている。

海外教育プログラムとしては、グローバルな視点での知見を身に付けることを目的に、一部 4 年生課程において海外研修旅行を行っているが、2022 年度はコロナ禍の影響で実施することができなかった。

また、麻生専門学校グループとしても、経営企画グループが中心となり、海外留学プログラムを実施している。昨年度は世界的な感染リスクを鑑み、渡航留学プログラムを一時中断してオンライン留学制度に切り替えていたが、今年度は感染リスクの低減した一部国において、渡航留学プログラムを再開した。留学プログラムについては、麻生専門学校グループ内の留学担当部門が説明会や学生向け・保護者向けのオリエンテーションを実施し、必要に応じて個別面談・アドバイスを行った。また、外部留学エージェント経由で留学する学生については、エージェントと渡航情報を共有し、必要に応じて学生本人や保護者からの相談に対応するなど、海外留学全般に対する支援を適切に行っている。

【課題】

ここ 3 年間は、コロナ禍のため本校独自の海外留学は出来なかった。

【今後の取組み】

2023 年度は、国の新型コロナウイルスの感染症対策の方針転換により、海外留学が出来る地域が拡大される可能性が高い。状況を注視し、出来だけ本校独自の海外留学も再開したい。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1 2 - 1 - 1	留学生の受け入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	S
1 2 - 1 - 2	留学生の学修・生活指導等に対する適切な体制を整備しているか。	S
1 2 - 1 - 3	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	S